

# 交換と権力のヒエラルキー

永田 えり子

Blau, Homans に代表される社会的交換理論は、権力のヒエラルキー構造こそが社会における権力構造の恒常的な姿であると考えた上で、その創発を社会のより原初的な現象、すなわち交換現象によって説明しようと試みる。この議論の成否を判断するため本稿は、(1)ヒエラルキーを「樹型の有向グラフ」として定式化する、(2)交換によって成立する権力関係が必ずしも樹型の有向グラフを構成しないということを示す。したがって、もしもヒエラルキーを構成することが権力にとって本質的な特性であるならば、交換理論は権力の説明理論としては失敗であるといえる。

## 1. はじめに

Blau [1964], Homans [1974] は、権力に対して次のような認識を持つ：(i)権力とは人々の目的や欲求の多様性を調整し、ひとつの目標にそって人々を動かす力である、という認識、(ii)社会は弱肉強食の世界であり、権力闘争の勝者が敗者を従えてさらに他の権力者と戦う、生き残りゲームのような世界であるという認識。

そのため、彼らにとって権力構造は常にヒエラルキー構造として想定される。すなわち彼らによれば個々の権力関係は、組織図において見られるような、またトーナメント戦の対戦図において見られるような構造の一部を為すものと考えられている。

ところで、Blau, Homansによる社会的交換理論 (Social Exchange Theory : 以下SETと略記する) は、個人の利得動機に基づく交換というミクロ的な現象から、規範や権力構造といったマクロ的な諸現象の生成を説明しようというものである。したがって彼らの権力論における最大の関心は、いかにして交換過程から権力の

ヒエラルキー構造を導くか、ということにある。すなわち彼らの議論の特徴は以下の点にある。

第1に、SET権力論は発生論をめざしている。権力論は「記述論」——何が権力現象であるかを見定め、それを社会現象から抽出し記述する議論——と「発生論」または「生成論」——権力現象を他のより基本的な社会現象から派生するものと考え、そのような現象から権力を説明しようとする議論——および、「権力還元論」とでもいうべき議論——権力現象から他の社会現象を説明する議論——におおまかに分けることができる。ところでSETは社会財の交換現象を社会の最も基本的な現象とみなし、そこからの権力現象の「創発」(Blau [1964=1974:3]) を説明しようとする。したがって彼らの権力論は発生論として理解することができる。

第2に、本稿が扱うSETの権力論は個人主義的方法によるそれである。HomansやBlauのSETは社会の基本的な構成単位を個人=交換主体とみなし、各主体の資源力が権力の保有につながると思う。その意味で彼らの権力論は、権力資源説(権力の説明因として特定の資源や財を挙げる議論の総称)の代表例でもある。

第3に彼らは、権力とは特定の個人(権力者)が特定の個人(服従者)に及ぼす力であると考え、それらの権力関係を集めてみると、全体としてヒエラルキカルな権力構造となるのが常であるとする(Blau [1964=1974:112-126], Homans [1974=1978:157-159])。

すなわちSETの権力論とは、交換から権力のヒエラルキーを説明する議論であり、本稿はその成否を確かめることを目的とする。そのため本稿は、権力構造は常にヒエラルキー構造となる、という前提を採用する。換言すれば、権力に対してある定義を与えたとき、その定義によって指定される権力構造がヒエラルキーを形成しないならば、その定義は権力の定義として不適当である、と判断することにする。

次に本稿の構成を述べておこう。

1) SETが権力のヒエラルキー構造の説明に成功しているかどうかを知るためには、SETが交換から導出した権力構造が「ヒエラルキー」になっているか否かを確かめなくてはならず、したがって単なるイメージにとどまらない、「ヒエラルキー」の明確な性格づけが必要である。次節でこれを「樹型の有向グラフ」として定式化する。

2) SETが権力のヒエラルキー構造の説明に成功しているかどうかを知るためには、SETが交換からどのようにして権力構造を導出するかについて確認しておかなくてはならない。したがってその作業を3節で行う。SETの権力論の代表例として、社会的な富の大きい者が権力者となると考える『富=権力説』、及び、「服従」という財が存在すると考え、それを手に入れた者が権力者となるとする『権力実体説』の2つの定義が紹介され、定式化される。

3) 4節においては、上記の2つの権力論が導く権力構造が常にヒエラルキーを形成するとは

限らないことを示す。したがって、もしも権力現象の本質がその「ヒエラルキー性」にあるならば、すなわち権力というものはその性質上常にヒエラルキーを形成するものだと考えるならば、少くとも交換理論はそれを説明できない、というのが本稿の主張である。

## 2. 権力のヒエラルキー構造

Blau [1964=1974]においては、彼が最終的に説明したいと考えている権力構造のイメージはちょうどトーナメント戦のような構造にあたる。彼によれば権力-服従関係は稀少な財をめぐる競争から生起する。そしていったんその競争に負けて誰かの服従者となれば、続く権力闘争に加わる能力はないものとみなされる。こうして「従属が通常その人物の支配下にある人びとの従属を伴う」ような推移的な関係で、「フォーマルに制定されない権力の階統」が、交換から創発してくるのだ、と彼は考える(Blau [1964=1974:112-126])。

またHomans [1974=1978:157-159]も同様な主張を行う。彼も財の交換で権力の発生を説明した上で、権力構造が「ピラミッド的な構造」を作ると述べる。すなわち「頂点には特に有能で進んで援助を与える人びとが少数おり、そして彼らの下に普通のおよき仲間が非常に多数いる」ような構造である。すなわち、単純化すると彼らの議論は(i)権力関係は財の配分をめぐる関係から生じ、(ii)権力関係の集合が全体として作る権力構造は常にヒエラルキカルである、というようにまとめられる。<sup>(1)</sup>先に述べたように、この議論の妥当性を判断するためにはいったん交換から離れて、彼らが導出したいと考えている権力の構造——すなわちここでいう「権力のヒエラルキー構造」とはどのような性質をもつも

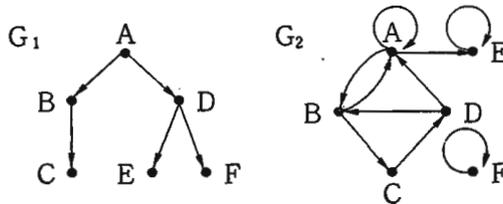
のであるかということをも、より一般的な見地から定式化しなくてはならない。

さて、個人Aが個人Bに権力を持つことを（したがってAがBの権力者、BがAの服従者であることを）

$$A \longrightarrow B \quad (1)$$

または  $(A, B) \in P \quad (2)$

であらわそう。このときたとえばA~Fより成る社会の権力構造は次のようにあらわすことができる。



<図1>

このように、n個の頂点を方向のある矢線で結んだものを有向グラフという。権力構造は有向グラフによって次のように表現できる：

$$\text{社会}N\text{における権力構造} := G(N, P) \quad (3)$$

ただしNは有限人の個人の集合であり、 $\#N = n$ 。Pは $N \times N$ の部分集合である。すなわちPの要素は(A, B), (B, C)などの順序対であり、権力関係をあらわしている。このPの各要素がグラフの各矢線に対応している。

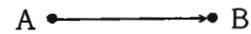
こうしてあらわされる権力構造は、Pの中味がどうであるかによっていろいろな形になりうる。たとえばA, Bの2人だけを社会Nから取り出し、かつ「自分が自分より権力を持つことはない」と仮定して（すなわちPに非反射性を仮定する： $\forall A \in N : (A, A) \notin P$ 。このときグラ

フは図の $G_2$ におけるA, E, Fにおいて見られるようなループを持たない。）考えたとしても、AB関係は次の4通りの形となりうる：

$$(i) (A, B) \in P \wedge (B, A) \in P$$



$$(ii) (A, B) \in P \wedge (B, A) \notin P$$



$$(iii) (A, B) \notin P \wedge (B, A) \in P$$

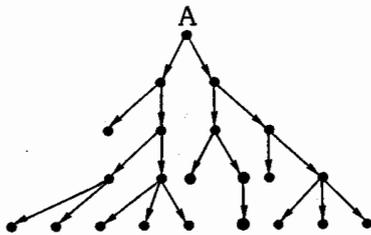


$$(iv) (A, B) \notin P \wedge (B, A) \notin P$$



社会Nはn人より成る。したがって、 $nC_2$ 個存在する2人関係の間で上のいずれの権力関係が存在するかによって、Nの上には $4^{nC_2}$ 個もの権力構造が成立しうることになる。

このように多様な権力構造が成立しうるなかで、一体どのような条件が満たされれば、それを「ヒエラルキカルな権力構造」と呼ぶことができるだろうか。Blauのトーナメント戦のイメージ、Homansのピラミッドのイメージを参考にし、「ヒエラルキー」を次のような樹型の有向グラフとして定式化することにしよう。



<図2>

グラフ  $G(N, P)$  が次の条件を満足するときに、そのグラフは樹型の有向グラフと呼ばれる：  
(Flament [1963=1974])

- (i) A の入度数（その点に入る矢線の数）は 0 である。
- (ii) A でないすべての点  $B (\in N)$  は入度数が 1 である。
- (iii) 回路をひとつも含まない。すなわち矢線をたどってゆくと出発した点に戻ってくるようなことはない。

これらを権力関係にあてはめて解釈してみよう。権力関係  $P$  がどのように構成されていれば権力構造はヒエラルキーに、すなわち樹型の有向グラフになるのだろうか。

まず (i) より、権力構造は必ずトップを 1 人持たねばならない、ということがいえる。この場合トップとは誰の服従者でもない人物、すなわち入度数 0 の人物を指す。このことは我々のヒエラルキーのイメージにも適合している。

次に (ii) より、権力関係  $P$  は必ず非循環的でなくてはならない。すなわち、

$$\begin{aligned} &\forall A^1, A^2, \dots, A^t \in N : \\ &(A^t, A^{t-1}) \in P, \quad (t = 1, 2, \dots, t-1) \\ &\implies (A^t, A^1) \notin P \end{aligned} \quad (4)$$

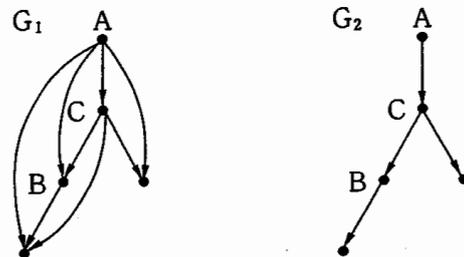
が成立しなければならない。そうでないと、「ある個人の服従者の服従者がその個人にとっての権力者であるような事態を招いてしまう。この

ように権力構造に回路が存在することは、我々のもつヒエラルキーのイメージにも反する。

ところで、ここで問題となるのは、それでは推移性の成立するような権力構造はヒエラルキーではないのか、ということである。推移性とは

$$\begin{aligned} &\forall A, B, C \in N : \\ &(A, B) \in P \wedge (B, C) \in P \\ &\implies (A, C) \in P, \end{aligned} \quad (5)$$

が成り立つことであり、「ある個人の服従者の服従者は、その個人にとっての服従者でもある」という事態である。この事態は先に Blau の引用で見た通り、むしろ彼が積極的に説明したいと考えているような事態である。ところが図・3 の  $G_1$  に見る通り、推移性が成立すると条件 (ii) が



<図3>

満たされない。たとえば個人 B は直属の上司とみられる C とトップの A の両方から権力を行使されており、このことは  $\langle A$  以外の個人 B は入度数 1  $\rangle$  という条件に反する。が、そうであるからといって、推移的な権力関係はヒエラルキーを作らない、とするのは我々の直観に反する。したがって権力関係が推移的である場合は、 $\langle$ 権力構造の基礎グラフをとったときに、それが樹型となるならば、その権力構造はヒエラルキーである  $\rangle$  と考えることにしよう。ただし基

礎グラフとは、推移的な関係を表示する場合に  $G_1$  のように煩雑になることを避けて、推移律を用いると不要であるような矢線を取り除いた  $G_2$  のようなグラフのことである(小野[1974:120])。付言するなら、推移的な関係は必ず非循環的である。したがって、推移性は Blau のいうように(むしろヒエラルキーにとって非常に望ましい性質である。

また、条件(Ⅲ)が満たされるためには、権力関係が非反射的、非対称的でなくてはならない、ということをつけ加えておかななくてはならない。両者が成立しないと下図のようになり、出発点から出発点に戻る回路が存在してしまう。



<図4>

非対称性は次のようにならわされる：

$$\begin{aligned} \forall A, B \in N : (A, B) \in P \\ \implies (B, A) \notin P \end{aligned} \quad (6)$$

以上をまとめて、ここでは権力構造がヒエラルキーであるための条件を次の3つとしよう：  
(1)権力構造はトップを1人もつ、(2)トップ以外のメンバーは、彼にとって直接の権力者たる人物を1人もつ、(3)権力関係は非反射的、非対称的、非循環的である。

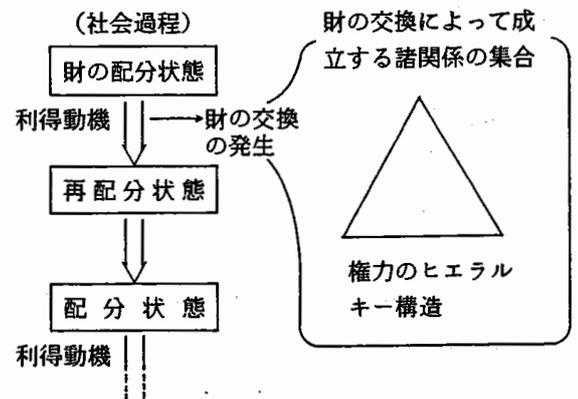
すなわち SET が交換から導出する権力構造が上の条件を満たさないなら、SET はヒエラルキーの説明に失敗した、と判断することにしよう<sup>(2)</sup>

### 3. SETの権力論

話を交換に戻して、この節では社会的交換理

論 (SET) がどのようにして交換から権力構造を説明しているかを述べよう。ただし、これから行われる SET の紹介は、Homans や Blau の議論を次の点でかなり単純化している。第1に、ここでは心理的な報酬や費用といった概念は用いないし、選考の変化についても論じない。第2に、SET を純粹に個人主義的な方法であると理解し、「文化的な価値や規範」は存在しないものとする。

上のような観点から SET を眺めると、彼らの議論の構成は次のように図示できる。



<図5>

すなわち、SET の構成は以下のようになる：  
(1) SET は社会過程を社会財の絶えざる配分、再配分過程と捉え、あらゆる社会的相互作用を財の交換関係として解釈する<sup>(3)</sup> したがって SET のいう財の概念は非常に広い。助言や承認を含め、時間など何らかの単位で測定でき、人々に需要されるようなものをすべて財(社会財)の範囲に含めている。  
(2) 人々は利得動機に基づき、比較的不用な財を手放して代わりにより有用な財を手に入れようとする。こうしてある社会状態(財の配分状態)が与えられたとき、次の社会状態(再配分状態)が利得動機に基づく交換によって説明される。  
(3) 交換は、各財の“価格”すなわち他の財との

交換比率を決めると同時に人々を関係づける働きをする。たとえば、交換は財の双方向への移行によって人々を結びつける。換言すれば、人々の間に社会関係を成立させる、といってもよい。また、交換はその集団において誰が“持てる者”で誰がそうでないかを明らかにする。すなわちSETがいうところの「報酬提供能力」を人々の間で比較できるようになる。交換以前の状態——すなわち最初人々に単に財が割り当てられている状態では各人の「報酬提供能力」は比較不能である（たとえば助言3単位をもつ個人Aと、承認8単位をもつ個人Bとの間で、どちらの「報酬提供能力」が高いかを比較することはできない）。しかし、交換によって各財の“価格”がきまると、各人がはじめにもっていた財が、その集団にとってどれだけの価値をもつものであったかが比較できるようになる。もしもその集団の他の成員にとって助言は大きな価値をもち、それに比して承認がたいした価値をもたないなら、人々のそうした選好は財の“価格”にはねかえる。人々が他の財を大量に積んででも欲しいと思うような財は“高価”となり、そのような財を大量にもつ個人は“財産家”となる。このような個人は自分の欲する財を他者から手に入れる能力が大きいだけでなく、人々に財を与える能力もまた大きい。SETのいう「報酬提供能力の大きい個人」とはこのような個人を指す。したがってここではそのような個人を社会的な富の大きい個人と呼ぶことにしよう。

(4)以上のように交換は、人々の間に財の移行関係（社会関係）や富の大小関係などの関係を割り当てる。ところで、SETはこうして成立している人々の諸関係のうち、ある種のもは「権力関係」と呼ぶにふさわしいものだ、と考える。たとえば、のちに述べるようにBlauは、財の移

行関係のうち一方の個人から他方の個人へ「服従」という財が流れているような関係をもって、権力関係と定義する。また、Homansは、「報酬提供能力」の大きい個人はそれだけ他者を自己に依存させているのであるから、より権力をもつといえる、と主張している。<sup>(4)</sup>これは社会的な富の大小関係をもって権力関係とみなす定義であるから、これをここでは『富＝権力説』と名付け、のちに検討することにしよう。なお、Coleman [1972]はこの権力定義を採用している。

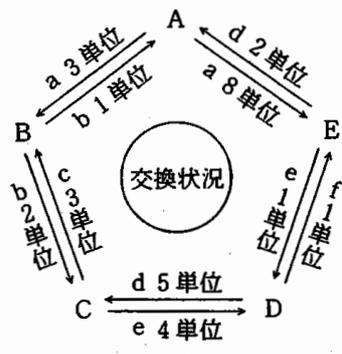
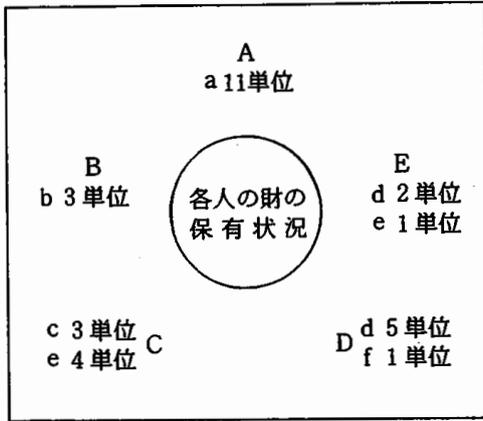
(5)こうしてSETは「交換から権力関係の発生を説明」する。発生した権力関係は総体としてヒエラルキーを自動的に形成する、と考えられる。その理由は、財産家である個人、服従を引き代えにしてでも手に入れたいと人々が考えるような財は少数であろうことなどに求められる（Homans [1974=1978:157-159]）。

以上がSETの権力論の構成である。これをみやすくするために、具体的に例を挙げてみよう。次の図・6がその例である。社会にはA～Eの個人、a～fの財が存在しているものとする。

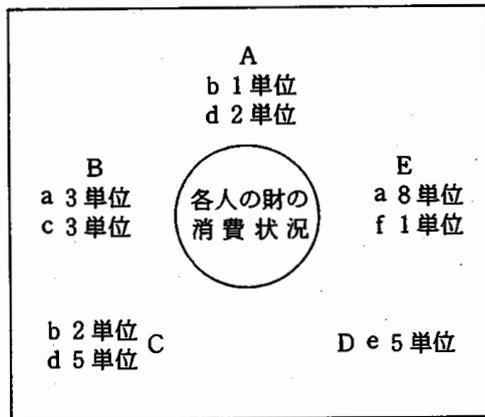
社会状態Iははじめの各人の財の配分状態であり、そこから人々が利得動機にもとづいて交換を行った結果、社会状態IIのような財の再配分状態にいたったものとする。

このように交換が1回行われると、我々は『富＝権力説』の措定する権力関係の集合 $P^1$ をうることができる。が、それについて述べる前に、各財の価値すなわち今まで“価格”と呼んできたところのもの、及び、各人の社会的な富を次のように定義しておく：財 $i$ 1単位の価値がをその財1単位と基準財 $x$ 単位との交換比率 $x$ をさすものとする。たとえば図・6の例においてa財を基準財とし、その1単位の価値を1とすると、b1単位とa3単位が交換されてい

社会状態 I

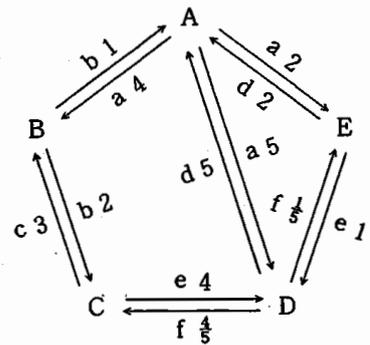


社会状態 II



<図6>

るから  $v^b=3$ 。したがって  $b$  2 単位は 6 の価値をもち、それと  $c$  3 単位が交換されているため  $v^c=2$ 。同様にして  $v^d=4$ ,  $v^e=5$ ,  $v^f=5$ , と算出できる。さて、ここで一物一価の原則を仮定しよう。すなわち、各人は十分合理的で、あるところで  $v^i$  で取引されている財  $i$  を、 $v^i$  以上の代価を支払って手に入れることはないものとする。このとき、それぞれの財の価値が同じ基準財との交換比率によって、それぞれひとつだけ決まるような範囲を、ひとつの社会財市場が成立している、とみなそう。たとえば図・7のような交換状況では、図・6と同じ5人、6財であるが、市場が2つ存在している。



$$v^a=1 \text{ とすると } \begin{cases} v^b=4 \\ v^c=2 \\ v^d=1 \end{cases} \quad v^e=1 \text{ とすると, } v^f=5$$

<図7> 数字は各財の単位数をあらわす。

以上のように設定された価値を用いて、各人の富を次のように定義しよう。ただし、 $I$  はある市場で流通している全ての財の集合、 $x_A^i$  は個人  $A$  ( $A \in N$ ) が最初に保有していた財  $i$  の量をあらわすものとする。このとき、その市場で決まる個人  $A$  の富  $T^A$  を、

$$T^A = \sum_{i \in I} x_A^i v^i \quad (7)$$

で定義する。たとえば図・6の例では $T^A=11$ ,  $T^B=9$ ,  $T^C=26$ ,  $T^D=25$ ,  $T^E=13$ である。ただし、図・7のように市場が2つ存在するような社会では、各人は2つの富をもつ。すなわち、ある社会 $N$ で1個の市場が存在したとすると、各人には比較不能な1個の富が定義されることになる。

これで「社会的な富」の概念があきらかになった。そこで、社会的な富の大小関係をもって権力関係とみなす富=権力説の権力の定義を、次のようなものとして設定することができる。ただし、 $P^1$ は富=権力説が「権力関係」と同定するような2者関係( $N \times N$ の順序対)の集合とする。このとき、2人の個人 $A, B (\in N)$ について、

$$T^A > T^B \implies (A, B) \in P^1. \quad (8)$$

したがって、富=権力説が図・6の社会で指定する権力関係は、

$$P^1 = \{ (C, D), (C, E), (C, A), \\ (C, B), (D, E), (D, A), \\ (D, B), (E, A), (E, B), \\ (A, B) \} \quad (9)$$

である。

上の議論の成否は次節で検討するものとし、次にBlauによる権力の定義を紹介しよう。

Blau[1964=1974:106-112]によれば、権力は一方的依存によって生じる。すなわち、 $A$ が非常に欲しがっている財を $B$ が保有しており、 $B$ は $A$ からそれをどうしても手に入れたいのだが、代価として $A$ に与えるべき財を持たない。このようなとき $B$ は $A$ に一方的に依存しているといわれ、そのとき $B$ はしかたなく $A$ に服従す

る。かくして $AB$ 間に権力関係が生ずる、というのがその説である。

しかしながら、少くとも個人の利得動機を仮定するならば、成立した交換関係が完全に一方的依存関係であったということはありません。例えば上記の $A$ が $B$ の「服従」にすら何の魅力も感じないほどに $B$ から「一方的に独立」しているならば、 $A$ には $B$ に財を提供する誘因が全く欠如しているのであるから、この2人の間に交換は( $B$ がいくらがんばっても)成立しないだろう。したがって、少くとも「依存」は程度の問題ということになる。

ではその「程度」を今までの道具立てで実証できるだろうか、というのできそうにない。第1に、我々は「文化的諸価値」などの、交換以前にあらかじめ財に付与されるような価値を設定せず、唯一交換比率による価値のみを採用した。したがって定義上すべての交換は等価交換となり、互いが相手に提供した財の価値は2人の間に何の相違ももたらさない。第2に、ある交換においてどちらの欲求が逼迫していたかを客観的に知ることはできない。それを知るためには「効用の個人間比較」を必要とする。

以上により、一方的依存によって権力を定義する(すなわちある関係が一方的依存関係であるか否かをもとに、その関係が権力関係であるか否かを判断する)ことは避けるべきである。となると残る判断基準は、「 $A$ が何らかの財と引き代えに $B$ から服従という財を獲得した」ということである。すなわちBlauの定義は、一方が他方へ提供する財が「服従」という何らかの意味で特殊な財であることをもってその関係を権力関係とみなす、というものに他ならない<sup>(5)</sup>

この定義は、移行する財の内容に着目して権力関係を区別しようとするものである。したがってこの定義が財の実体を重視しているという

意味で『権力実体説』と呼ぶことにする。

次に権力実体説による権力の定義を定式化しよう。個人Aが個人Bに提供した服従財の価値総額を $S_{AB}$ 、BがAに提供した服従財の価値総額を $S_{BA}$ としよう。このとき実体説が指定する権力関係の集合 $P^2$ は、

$$S_{AB} < S_{BA} \implies (A, B) \in P^2, \quad (10)$$

とあらわすことができる。再び図・6の例において、たとえばa財、e財が「承認」や「賞賛」などの服従財と認定できるような財であったとしよう。そうすると、この社会で実体説が指定する権力関係は、

$$P^2 = \{ (B, A), (E, A), (D, E), (D, C) \}, \quad (11)$$

となる。

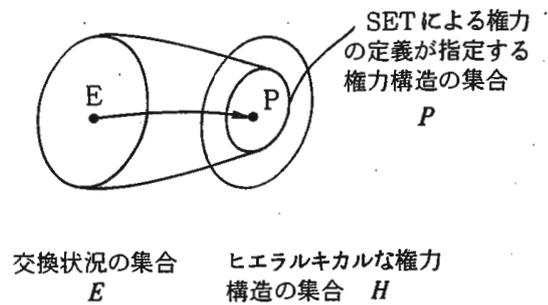
以上、SETの権力論を整理し、2つの代表的な権力の定義を紹介した。次節ではこの2つの定義が権力のヒエラルキー構造を導くか否かを検討する。

#### 4. 交換と権力のヒエラルキー構造

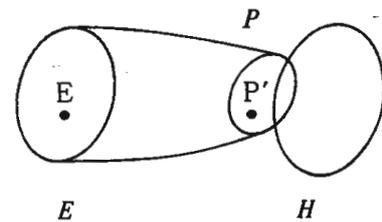
SETは権力構造がヒエラルキーとなることを権力の必要条件とした。その上でSETは権力の生成を交換から説明しようとする。

したがって上記の議論が成立するためには、SETは図・8のような権力の定義を採用してはならない。

そうではなくて、たとえば次の図・9のような権力の定義しか与えることができないならば、SETは定義上権力構造でありながら、その性質上権力構造と呼ぶにはふさわしくない、図の $P'$



<図8>



<図9>

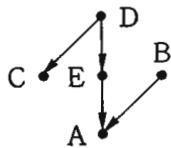
のような構造を導出してしまふ。

ところが、権力実体説にせよ富=権力説にせよ、先の $P'$ のような事例を排除することはできない。すなわちBlauやHomansの試みは失敗であったといえることができる。

まず権力実体説が指定する構造が必ずしもヒエラルキー構造とはならないことを示そう。社会に服従財とそれ以外の財が存在しているとして、このとき、ある社会状態Iが与えられると、人々の選好によっては任意の2人A、Bの間で(i)AからBに服従財が与えられる場合、(ii)BからAに服従財が与えられる場合、(iii)どちらも相手に服従財を与えない場合のどの場合も起りうる事が予想される<sup>(6)</sup>たとえばAもBも服従財を保有していなかったとしよう。このとき(iii)の事態が生ずる可能性が存在するのは明らかである。が、このようなときですら(i)と(ii)の場合を除外することはできない。Bが他の個人Cとの交換によって服従財を手に入れ、それをAに提供するような場合が存在するからである(たとえば「お中元」のたらい回しなどを考えてみればよい)。

したがって、権力実体説が常に交換から権力のヒエラルキーを導くとは限らない。ある社会状態 I が与えられたとき、どのような  $P^2$  でも成立する可能性があるからである。

このことは、ヒエラルキーの条件である「非循環性」を考えてみるとわかりやすい。非循環性は A が B から服従財を手に入れ、B が C から服従財を得るとき、少なくとも A が C に服従財を与えないことを要求する。しかしながらそのような事態が起こらないという保障は全くない。権力実体説は、社員に弱味を握られた社長がその社員に服従するような事態を排除できないのである。さらにつけ加えるなら次の図・10は(11)式を用いて実体説による権力構造をあらわしたものである。この場合非循環性には違反してい



<図10>

ないが、トップが2人存在していること (D, Bの入度数ゼロ)、トップでないAを直接被覆する権力者がB, Eと2名いることにより、我々の定義する「ヒエラルキー」を構成していないことがわかる。

次に富=権力説を検討しよう。ひとつの社会財市場において、誰が富の階梯のどの位置を占めるかは選好によって異なる (ただしある2人が全く同じ種類の財を1種類しかもっていないような場合は除く。その場合は価値で集計するまでもなく、量の大小がそのまま富の大小となる)。しかしながら、その社会に市場がひとつしか成立しないなら、富=権力説の指定する権力構造は (ある2人の富が全く等しいという場合を除けば) 必ずヒエラルキーを構成する。再び図・6の例を参照しよう。図・11は(9)式の

$P^1$ による権力構造をあらわしたものである。これにみられるように、富=権力説が人々に実数



<図11>

値を割り当て、その大小関係で権力関係を定義するという性格を持つ以上、実数の性質上(i)必ず推移的になる (したがって図・11は基礎グラフである), (ii)集団内で最大の富をもつ者は入度数ゼロ (図ではC), (iii)トップ以外では、自分の次に富の大きい個人が1人だけ存在する, (iv)非反射的, 非対称的である, という条件が成立する。

ところが、交換状況が任意ならば、あるひとつの社会が与えられたとき、そこで常にひとつの市場しか成立しないという保障はない。社会に少なくとも4種類以上の財が存在すれば、いつでも2つ以上の市場が成立する可能性がある。そしてこのようなとき、常にヒエラルキーが形成される保障はなくなる。

図・7の例を参照しよう。この例は図・6と全く同じ社会状態 I から出発して、財 a-b-c-dの市場と、e-fの市場の2つの市場を成立させている。この場合の各人の富を算出してみよう。

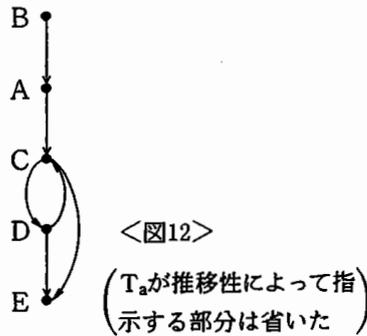
(i)  $v^a=1$  としたときの各人の富  $T_a^i$  は、

$$\left. \begin{array}{l} T_a^C=11 \\ T_a^D=12 \\ T_a^E=8 \\ T_a^A=5 \\ T_a^B=2 \end{array} \right\} \text{より, } T_a^B > T_a^C > T_a^D > T_a^E > T_a^A \quad (12)$$

(ii)  $v^e = 1$  としたときの各人の富  $T_i$  は、

$$\left. \begin{array}{l} T_i^D = 5 \\ T_i^C = 4 \\ T_i^E = 1 \end{array} \right\} \text{より, } T_i^D > T_i^C > T_i^E \quad (13)$$

したがって、この場合に富=権力説が指定する権力構造は下図のようになる。このとき、CとDの間に「回路」が存在している（非対称性が満たされていない）。したがって、この構造はヒエラルキーではない。



以上のように、ある社会状態 I が与えられたとき、そこから発生する交換状況において、何本もの富の大小関係が生まれる可能性がある。したがって、一本だけならヒエラルキーを導くことができる富=権力説も、一般にはヒエラルキーを導くとは限らない、といえる。たとえば助言と承認をめぐる交換で優位に立つ個人（これも必ずしも助言者が優位に立つとは限らない）がパーティの席上で全く人気がなかったりすることはよくあることである。とくに社会的交換のように貨幣のような媒体のない場合、むしろ複数の市場が成立する事態こそが一般的であろう。こうして人々が複数の尺度で評価されるとき、一方の優劣が他方では逆転しているかもしれない、富=権力説はどちらをも権力関係として採用してしまうのである。

## 5. おわりに

以上、権力実体説と富=権力説の2つの代表的な権力の定義を検討し、否定的な結論を得た。それならば、他の定義を与えれば常に交換から権力のヒエラルキーを導けるような議論を構成することができるか、という、その見通しも暗いように思われる。今まで述べてきた道具立てで人々に権力関係を割りあてようとするなら、何らかの形で「財」や「価値」などの概念を用いて人々間の非対称的な関係を抽出しなくてはならない。ところで、実数値の大小関係によって非対称性を表現しようとする、何らかの形で価値による集計が必要となる。そして価値を用いるなら、たちまち富=権力説と同じ複数の価値基準の問題に対処する必要が生じてくる。

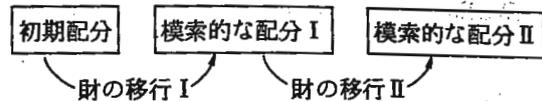
したがって、現状でいえることは次のことであろう。第1に、もしもSETが権力は常にヒエラルキーを形成すると信じ、それを交換によって説明しようとするならば、今までとは全く異なった定義を考案する必要がある。第2に、そうでないならば、常にヒエラルキーが成立するとは考えずに、ヒエラルキーが成立するための条件を明確にするという方向に進むべきである。そしてそのためには、いかなる社会状態のもとでどのような交換状況が成立するかについてのメカニズムの考案に加え、果たして実体説や富=権力説の指定する関係が「権力関係」として本質的なものであるかどうかを検討する必要がある。が、この点については次の機会に述べることにする。

### 注

- (1) Blau [1964] にしろ Homans [1974] にしろ、明確に「ヒエラルキー」を定義し、その権力性としての本質性を強調しているわけではない

(Homans [1974=1978:159] においては、その“傾向”を指摘するにとどまる)。しかしながら、とくに Blau においてヒエラルキーを暗黙のうちに絶対視していることにかんがみ、あえて本論のような構成をとった。

- (2) このヒエラルキーの定義は筆者が直観的に構成したものである。したがって、条件が強すぎると感じる読者もいよう。が、のちに明らかとなるように、「非循環性」さえ要請しておけば、全体の論旨に影響はない。
- (3) 「あらゆる」というのはかなり強い表現である。たとえば Blau は強制的関係を交換から除外している。が、ここでは仮に社会の全てを交換と解釈したときに、権力がうまく説明できるだろうか、という問題関心を持っているため、このような表現をとった。
- (4) Homans の定義は、富=権力説と解釈できる箇所も見られるが、正確に言えば若干異なる定義をしている(前掲書:119)。彼は下図のよう



に3つの社会状態を必要とし、〈移行 I〉で決まる価格よりも大きな価格で〈移行 II〉において自己の財を売った者が権力者であると考え。この定義を採用しても本稿の論旨はかわらないと考えるが、富=権力説の方が(i)単純である、(ii)SET権力論の一般的な理解に近い、と判断し、こちらを代表的定義として採用した。

- (5) 実際 Blau [前掲書:151-158] では、「助言」と「服従」の交換をボックス・ダイアグラムで分析している。
- (6) 財の配分と選好から交換状況を決定するメカニズム(すなわち経済学でいうなら需要=供給という均衡条件など)が明確化されていないので、「予想」として提出せざるをえないが、たとえ需要=供給という条件を採用したとしても、類似の命題は成立すると考える。

#### 〔文献表〕

- Blau, P. M. 1964 *Exchange and Power in Social Life*, Wiley. =ブラウ 1974『交換と権力』間場・居安・塩原(訳)新曜社。
- Coleman, J. S. 1972 "Systems of Social Exchange" *Journal of Mathematical Sociology*, Vol. 2, No.2:145-163.
- Flament, C. 1963 *Applications of Graph Theory to Group Structure*, Prentice Hall. =フラマン 1974『グラフ理論と社会構造』山本國雄(訳)紀伊國屋書店。
- Homans, G. C. 1974 *Social Behavior*, Harcourt Press. =ホマンズ 1978『社会行動』橋本(訳)誠信書房。
- 永田 えり子 1984 「互酬性の個人合理的な基礎」『ソシオロギス』8号:108-118。
- 小野 寛 晰 1974『関係の代数——集合・順序・グラフ——』教育出版。
- 志田 基与師 1985 「2項関係としての権力構造——間接的権力と推移性/裁定者の権力と上半束——」『ソシオロギス』9号:148-162。
- 鈴村 興太郎 1982『経済計画理論』筑摩書房。
- Walras, L. 1883 *Théorie Mathématique de la Richesse Sociale*, =ワルラス 1984『社会的富の数学的理論』柏崎(訳)日本経済評論社 近代経済学古典選集3。

Walls, R. A. and Wolf, A. 1980 *Contemporary Sociological Theory*, Prentice-Hall. =ウォーラス・ウルフ 1985 『現代社会学理論』 濱屋・寺田・藤原・八幡(訳) 新泉社。

(ながた えりこ)

## ソシオロゴス 原稿募集

以下の要領で、『ソシオロゴス』第11号の原稿を募集します。

※内容=社会学および隣接諸分野に関する研究。

※形式=(原則として)日本語、英語で書かれたもの。400字詰40枚程度。英語題名及び日本語のアブストラクト、英語のアブストラクトを付すこと。

※申込締切=寄稿予定者は、1986年11月10日までに、ソシオロゴス編集委員会に葉書で申込むこと。葉書には、名前、住所、電話番号(必ず)、所属、テーマ、枚数を書くこと。なお、1人あたり複数の論文の寄稿は原則としてお断わりいたします。

※寄稿締切=1987年1月10日までに、ソシオロゴス編集委員会に提出する。

※寄稿資格=所属、専門、職業などは一切問いません。

※負担=寄稿者は、掲載される原稿の分量に応じて、然るべき負担をしていただきます。実際の負担額は、編集完了後に御請求いたします。

※本誌に掲載した論文の著作権は当委員会に属しますので、予め御了承ください。

※発行予定日=1987年6月1日

1986年7月1日

ソシオロゴス編集委員会